

本会議の代表質問から

5月22日の本会議では次の8人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

自民党 日本共産党京都市議員団、共産党 日本共産党京都市議員団、市民生活 日本共産党京都市議員団、国民・みらい 京都市議員団

自民党



橋村 芳和
議員
(伏見区)

保育園(所)待機児童の状況と今後の取組

本年4月1日の待機児童の状況は、市長就任10年間で、どのようなことを心砕ってきたか。今後の人口減少を克服するために、子育て支援策の重要性はこれまで以上に高まるが、これからの10年を展望して、子育て支援策に対する市長の思いは、

保育所等は国定で5年連続、学童クラブは7年連続で待機児童ゼロを達成した。徹底した行政改革を断行しながらも、保育士の処遇改善等を実施し、過去10年間で累計42億円の独自財源を投入してきた。引き続き、関係



保育園

団体や地域の皆様と一体となり、出逢いから、妊娠・出産、更には若者まで切れ目のない支援を行う。

水防団の加入促進と処遇改善

水害から地域住民の安心・安全を守る水防団の団員数が増加しないのは、同じく地域防災を支える消防団と比べ、待遇や装備が見劣りするからではないか。出水期が間近に迫るとともに、レジリエント・シティの理念も踏まえ、その一翼を担う水防団の活動環境について検討を求める。

水防活動の意義についての発信の取組にもかわらず、団員数は減少を続けている。新規入団の促進に繋がるPRに引き続き努めるとともに、団員の手当や装備について、長時間過酷な状況にさらされている実態に即したものとすべく、関係市町村に働きかけながら取り組んでいく。



梶田 隆知
議員
(南区)

観光振興への理解と市民生活を重視した施策

京都観光振興計画2020の柱の一つである「一人づく



実を図るほか、本市の学習指導計画等に、京都の歴史等に関する各段階での学習内容を示すなど、系統的な指導の充実に努める。



森田 守
議員
(右京区)

府市協調による子ども医療費の拡充

子ども医療費の助成は、国の制度がない中、府市協調のもと取り組んできた。市長は3期目任期中の制度拡充を約束しているが、その実現に向け、市長と知事との強力なリーダーシップのもと進めていただきたい。今後の拡充に向けた市長の考えを伺う。

本市は府下市町村と比べて人口規模も大きく、拡充には巨額の財源捻出が必要であり、未来の子どもたちのために持続可能な制度となるよう、あらゆる観点で検討する必要がある。今後、府の検討会などの現場レベルでしっかりと調整・協議を進めるとともに、知事と綿密に協議し、平成31年度中の更なる拡充を目指す。

国際文化観光都市京都市の公教育

京都市の公教育は小さい頃から京都の歴史や現状を学ばなければならない。実例として小学3・4年生で副読本による教育が行われているが、それ以降への繋がりが課題と考える。就学前も含め、年齢に応じたプログラムの構築が必要と考えるが、所見は、

幼児期の伝統行事の体験活動や小学校での京都の歴史等の学習が、中学・高校での発展的な学習に繋がるよう、教科書等による学習と共に、伝統文化体験活動の全校実施に向けて一層の充

ていが、簡易宿所の帳場についての規制緩和は国の通知によるものであり法的拘束力はない。京町家を含む全ての簡易宿所、住宅宿泊事業に管理者常駐を義務付け、住環境悪化への対策を強化すべき。

改正旅館業法の国の解釈や基準に反して施設外玄関帳場を一切認めないとするは、過剰な規制とみなされるおそれがあるため、京町家を含め10分以内の厳格な駆け付け要件の設定など、本市独自の厳しい条件を設ける。安全安心で地域と調和のとれた民泊対策を進めるため、適正な運営の確保を図っていく。



市営住宅



やまね 智史
議員
(伏見区)

憲法9条、歴史認識、京都市の平和行政

市長は自治体の長として、現行憲法を遵守する立場にありながら、なぜ平和憲法を壊す動きに反対と言えないのか。また、自衛隊員の募集業務を行えば若者を戦闘地域に送る役割の一端を担うことは明らかで、これを行うべきでないと考え、いかがか。

憲法における平和の理念は、遵守されるべき基本的な理念、原則であり、憲法の在り方については、国家、国民の基本に関わる事項として国会を中心に国民全体でしっかりと議論されるべきものとする。自衛官募集事務は、法令に定められた自治体の事務であり、その事務を行うことは戦争に協力するものではないと考える。

民泊対策

小規模な簡易宿所に施設外の玄関帳場を認めようとし

公明党



吉田 孝雄
議員
(伏見区)

ヘルプカードの導入

災害時に自ら避難が困難な方への避難誘導等を視野に入れた安心カードを配布しているが、国のヘルプマーク制度と融合したヘルプカードの実現が期待される。障害のある方など、援助が必要な方が安心して外出できる社会の構築を加速するため、周囲の理解を促進するヘルプカードを導入すべきと考えるが、いかがか。

安心カードとヘルプカードを統合した京都市版ヘルプ

インバウンド施策

宿泊施設が京都WiFiを導入する際の助成や、飲食店・小売店等がメニュー等を外国語に翻訳する作業への支援など、インバウンドの受入れを充実強化するうえで、柔軟かつ具体的な制度設計を構築していただきたいと考えるが、いかがか。

今年度、WiFiの整備や多言語対応をはじめ、外国人観光客のニーズが高いカード決済環境など、受入環境整備に必要な経費の一部を補助する制度を立ち上げる。外国人観光客の皆様

に快適に食事や買物をしていただくとともに、市内の宿泊施設や中小企業の皆様にこれまで以上に経済効果をもたらす取組を推進する。



外国人客の買物の様子

共産党



河合 ようこ
議員
(西京区)

子どもの医療費無料化

お金の心配なく子ども医療が受けられることが大事であり、必要な受診を控えなければならぬ実態があることをどう思うか。まずは京都市が通院についても中学校卒業までの窓口負担なしに踏み出し、府にも求めるべき。市長の決意を求め、

財源も含め、しっかりと検討がないままに、子ども医療費を中学校卒業まで無料化することは、厳しい財政状況を踏まえると現実的かつ計画的ではない。いわゆる受診控えについては、保健福祉センターで必要な支援制度を案内しており、今後も個々の家庭の状況等に気付き、必要とする施策につなぐ取組を徹底する。

放置され荒廃しつつある森林について大規模集約化を進めるため、森林組合等と共に協議会を立ち上げる。所有者不明森林の対応は、法案に盛り込まれた市町村による管理の枠組みも活用しながら取り組む。最先端機器を用いた森林資源調査や境界の明確化の手法も研究し、その実施に必要な体制を確保する。

全員制の中学校給食

本市では全員制の中学校給食は小中一貫校となった中学校の実施に留まっている。全ての中学校で全員制の温かい給食を実施すべき。学校任せにせず、保護者や児童・生徒、教職員全員に給食の在り方について意見を聞くべきであるが、いかがか。

毎日の生徒に対する昼食指導や、保護者向け試食会、教職員研修会等の場で意見を聞くなど、生徒や保護者、教職員の声を反映しながら中学校給食の充実・改善に努めている。全中学校での全員制給食実施には少なくとも180億円程度が必要で実施は困難。今後も現在の選択制の中学校給食の充実に努める。

西京区のまちづくり

高齢化が進む中、市営住宅の空き家改修を迅速に進め、階段室型住棟へのエレベーター設置計画を早急に作るべき。また、嵐山東学区から区役所へ市バスを運行するほか、西京・洛西地域から市内中心部への鉄軌道整備等を都市計画として検討すべき。

市営住宅は適切な改修等を実施している。階段室型住棟のエレベーターは階段踊り場に接続するため完全バリアフリーにならない等の課題がある。市バス路線は地域の皆様の取組で新設等が実現しているが要望の路線の新設は現状では困難。地下鉄延伸も困難だが、事業者と連携し既存公共交通の更なる利便性向上を目指す。



危険箇所パトロールの様子

用語解説

- ※レジリエント・シティ 自然災害、人口減少などの様々な危機に耐え、可能な限り早急に復旧し、より強靱になっていく都市。ロックフェラー財団「100のレジリエント・シティ」に本市を含む世界の100都市が選定され、その実現に向けた取組を進めている。
- ※大規模集約型森林 小規模で分散している森林を集約し、効率的で収益性の高い林業を目指すもの。
- ※選択制給食 保護者・生徒がそれぞれの体調や生活の状況などを考慮し、家庭から弁当を持参するか給食を利用するかを月単位で自由に選択できる制度。
- ※階段室型 隣り合う住戸で共用の階段を持つ構造のこと。
- ※改正旅館業法 平成29年の改正で、ホテル及び旅館の営業種別を統合するほか、無許営業の厳罰化や、玄関帳場等の構造設備の基準の見直しなどが行われた。
- ※ヘルプマーク 内部障害や難病など見た目では障害の有無が分からない方が、公共交通機関で席を譲っていただくなど、日常生活で配慮してほしいことを周囲に伝えるため、靴等に取付けるもの。
- ※ヘルプカード 障害のある方が、発作など緊急時の対処方法や連絡先等を記載し、普段から身に付けて、周囲の人から適切な支援を受けやすくなるもの。